

令和 4 年 6 月 8 日
港 湾 局

港湾物流のデジタル化を進める「Cyber Port」のさらなる利用促進に向け、
第 1 回「サイバーポート進捗管理WG（港湾物流分野）」を開催します。

国土交通省港湾局は、我が国の民間事業者間の港湾物流手続をデジタル化し、業務を効率化することを目的として、令和 3 年 4 月に「サイバーポート（港湾物流）」（Cyber Port）の第一次運用を開始しました。

今般、Cyber Port の取組状況の報告や、今後の利用促進策及び機能改善等について議論を行うため、第 1 回サイバーポート進捗管理WG（港湾物流分野）を開催します。

- 国際海上コンテナ物流においては、多岐にわたる民間事業者間において様々な手続が行われていますが、港湾物流に関わるいずれの業種においても、約 5 割の手続が依然として紙、電話、メール等で行われているのが現状です。このため、紙や PDF の情報をデジタル化するための再入力作業など、非効率な作業が発生しています。つきましては、民間事業者間の港湾物流手続をデジタル化することで業務を効率化し、港湾物流全体の生産性向上を目指すため、これまで内閣官房 IT 総合戦略室（現：デジタル庁）と国土交通省港湾局において検討を進め、各事業者が共通して利用可能な Cyber Port の構築を進めてまいりました。
- この度、令和 3 年 4 月より第一次運用を開始した Cyber Port について、運用開始後に頂いた要望を踏まえた取組状況の報告や、今後の利用促進策及び機能改善等についての議論を行うため、「サイバーポート進捗管理WG（港湾物流分野）」※を設置し、第 1 回WGを開催します。
- 議事資料等につきましては、後日、国土交通省ホームページに掲載します。

※デジタル庁の設置に伴い、従来開催していた「サイバーポート推進WG（港湾物流）」を改組したものと

記

日 時：6 月 10 日（金）15:00～17:00

場 所：国土交通省 10F 港湾局会議室（Web 併用）

議 事：○これまでの取組状況について

○Cyber Port 利用促進・運用効率化実証事業の結果について

○今後の取組予定について

構 成 員：有識者、関係民間事業者等（船舶関係者、港湾物流団体等）、関係省庁（別紙 1）

- 取材につきましては、冒頭の頭撮りは可能、それ以降の傍聴は不可とさせていただきます。冒頭の頭撮りを希望される方は別紙 2「頭撮り登録書」に必要事項をご記入の上、6 月 9 日（木）17 時まで、以下のメールアドレス宛にお申し込み下さい。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、マスクをご着用いただくとともに、各社原則 1 名でお願いいたします。また、風邪のような症状がある場合には、参加を控えていただきますよう併せてお願いいたします。

【問い合わせ先】

国土交通省 港湾局 サイバーポート推進室 中沢、小木

電話：03-5253-8111（内線 46642、46838） 直通：03-5253-8660

メールアドレス：hqt-cyberport@mlit.go.jp

サイバーポート進捗管理 WG（港湾物流分野）構成員

【有識者】

小野 憲司 京都大学 経営管理大学院 客員教授

【関係団体等】

① 船舶関係者

外航船舶代理店業協会
外国船舶協会
日本船主協会
日本船舶代理店協会
日本内航海運組合総連合会

② 港湾物流関係団体

国際フレイトフォワードーズ協会
全日本トラック協会
日本海運貨物取扱業会
日本港運協会

③ 荷主等

電子情報技術産業協会
日本化学工業協会
日本機械輸出組合
日本経済団体連合会
日本商工会議所
日本損害保険協会
日本貿易会

④ 港湾管理者

神戸市
静岡県
東京都
名古屋港管理組合
福岡市
横浜市

⑤ 港湾運営会社

阪神国際港湾株式会社
横浜川崎国際港湾株式会社

⑥ 輸出入・港湾手続システム関係

輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社

⑦ 港湾関連研究機関

海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所

※ ①～⑦については、項目ごとに 50 音順で表記

【関係省庁】

デジタル庁
財務省
農林水産省
経済産業省
国土交通省（事務局は国土交通省港湾局）

「第 1 回サイバーポート進捗管理 WG（港湾物流分野）」頭撮り登録書

国土交通省港湾局サイバーポート推進室 中沢、小木 宛て

ふりがな お名前 ※必須	
ご所属（会社名） ※必須	
ご連絡先（TEL） ※必須	
ご連絡先（メールアドレス） ※任意	

(注意事項)

※撮影は冒頭のみとさせていただきます。